

平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月12日

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岩崎 謙治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 (TEL) 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	7,637	△40.0	694	120.5	617	94.6	535	△58.5
24年2月期第2四半期	12,729	79.0	315	△54.0	317	△70.1	1,292	△44.8

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 608百万円 (△15.6%) 24年2月期第2四半期 720百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第2四半期	239	63	—	—
24年2月期第2四半期	557	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年2月期第2四半期	81,629		28,903		32.3	
24年2月期	82,170		28,187		31.6	

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 26,365百万円 24年2月期 25,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	—		0	00	—		0	00	0	00
25年2月期	—		0	00						
25年2月期（予想）					—		200	00	200	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	△10.3	1,500	42.9	1,200	22.5	1,000	△43.5	447	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 1株当たり当期純利益につきましては、当第2四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	2,256,319株	24年2月期	2,256,319株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	20,000株	24年2月期	20,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	2,236,319株	24年2月期2Q	2,317,116株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成24年10月18日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、海外経済が減速した状態が続いているものの、生産の回復や個人消費の持ち直し、各種の政策効果等を背景に緩やかに回復しつつあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、資金調達環境の継続的な改善や、市況の底打ち観測を受けて不動産取引は徐々に再開しており、不動産市場は回復局面に入っております。

当社グループでは、こうした環境下において、J-REIT、私募不動産ファンドの資産運用会社を始めとし、小規模不動産及び底地関連商品の提供、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルマネジメント）等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、さらなる成長加速のため、安定収益の継続的な拡大、財務基盤のさらなる健全化を推進してまいりました。具体的には主として以下の事項を実施しております。

- ・ J-REITの成長促進による新規安定収益の獲得
- ・ J-REITブリッジ案件獲得の推進
- ・ 新規不動産ファンド組成
- ・ コア投資家等の新規投資家獲得の推進
- ・ 小規模不動産、底地関連商品事業の拡大
- ・ 運用資産の耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・ テナントリーシング活動の強化
- ・ 運用資産の環境への取り組みの強化
- ・ BM（ビルマネジメント）事業の強化
- ・ いちごブランディングの確立に向けた施策の展開
- ・ 継続的な資産売却の推進
- ・ 総合不動産運用グループとしての機能強化を目的とした組織再編の実施

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,637百万円（前年同四半期比40.0%減）となり、営業利益694百万円（同120.5%増）、経常利益617百万円（同94.6%増）、四半期純利益535百万円（同58.5%減）となりました。

前第2四半期連結累計期間に比し、売上高及び四半期純利益は減少いたしました。これは資産売却等による売上高及び特別利益が減少したことによるものであり、一方で、不動産賃貸収入、資産運用報酬及び施設管理受託収入等の安定収益が増加し、当該安定収益のみで販売費及び一般管理費、支払利息等の固定費を賄うことが可能となったこと等収益構造の好転により、営業利益及び経常利益は増加いたしました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

i) 不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社におけるJ-REIT及び私募不動産ファンド運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は、6,161百万円（前年同四半期比46.9%減）、セグメント利益は585百万円（前年同四半期比180.8%増）となりました。

ii) 不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は、1,524百万円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント利益は109百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7,637百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

これは主に、不動産販売収入2,672百万円、不動産賃貸収入2,919百万円、不動産フィー収入704百万円及び施設管理受託収入1,033百万円によるものであります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は694百万円（前年同四半期比120.5%増）となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸に係る売上原価が4,466百万円、施設管理受託原価が832百万円となったこと及び販売費及び一般管理費が1,522百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は81百万円(前年同四半期比63.7%減)となりました。これは主に、負のれん償却額45百万円及び受取配当金13百万円があったことによるものであります。当第2四半期連結累計期間における営業外費用は159百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。これは主に、支払利息143百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は1百万円(前年同四半期比99.9%減)、特別損失は14百万円(前年同四半期比88.0%減)となりました。

これは主に、事務所移転費用13百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税は29百万円、少数株主利益は37百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は535百万円(前年同四半期比58.5%減)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,723百万円となり、前連結会計年度末の9,438百万円と比して284百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は1,635百万円(前年同四半期比31.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益603百万円、売上債権の減少428百万円及び販売用不動産の売却等による収入334百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は12百万円(前年同四半期は2,651百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円及び投資有価証券の償還による収入30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,240百万円(前年同四半期比61.5%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2,913百万円、ノンリコースローンの返済による支出847百万円、長期借入れによる収入2,150百万円及び短期借入金の純増額370百万円があったことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は81,629百万円となり、前連結会計年度末と比較して541百万円減少(前連結会計年度末比0.7%減)いたしました。

これは主に、営業投資有価証券の売却等による現金及び預金の増加284百万円があったものの、売却等による販売用不動産の減少469百万円、受取手形及び売掛金の減少428百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は52,725百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,256百万円減少(前連結会計年度末比2.3%減)いたしました。

これは主に、ノンリコースローンの減少1,024百万円及び借入金の減少393百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,903百万円となり、前連結会計年度末と比較して715百万円増加(前連結会計年度末比2.5%増)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加535百万円、少数株主持分の増加307百万円及びその他の包括利益累計額の減少142百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は32.3%(前連結会計年度末比0.7ポイント上昇)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月19日付「平成24年2月期決算短信」において公表しております平成25年2月期の連結業績予想から変更はありません。

また、1株当たり当期純利益につきましては、当第2四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791	10,076
受取手形及び売掛金	1,069	641
営業貸付金	2,527	2,530
営業投資有価証券	4,226	4,445
販売用不動産	49,674	49,205
その他	1,465	1,732
貸倒引当金	△2,930	△3,108
流動資産合計	65,824	65,523
固定資産		
有形固定資産	10,109	10,059
無形固定資産		
のれん	2,077	2,021
その他	27	23
無形固定資産合計	2,105	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	3,589	3,514
長期貸付金	14	13
その他	623	567
貸倒引当金	△96	△95
投資その他の資産合計	4,131	4,000
固定資産合計	16,346	16,106
資産合計	82,170	81,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57	63
短期借入金	170	540
1年内返済予定の長期借入金	1,768	3,390
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	8,793	8,604
未払法人税等	115	50
賞与引当金	22	67
その他	2,974	3,137
流動負債合計	13,902	15,854
固定負債		
長期借入金	7,413	5,028
長期ノンリコースローン	28,899	28,064
長期預り保証金	3,362	3,395
負ののれん	360	315
その他	43	67
固定負債合計	40,080	36,871
負債合計	53,982	52,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,395
利益剰余金	6,298	6,834
自己株式	△187	△187
株主資本合計	26,584	27,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△604	△690
為替換算調整勘定	△7	△63
その他の包括利益累計額合計	△612	△754
新株予約権	116	131
少数株主持分	2,099	2,406
純資産合計	28,187	28,903
負債純資産合計	82,170	81,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	12,729	7,637
売上原価	10,908	5,419
売上総利益	1,821	2,217
販売費及び一般管理費	1,506	1,522
営業利益	315	694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	141	—
負ののれん償却額	45	45
その他	25	21
営業外収益合計	224	81
営業外費用		
支払利息	164	143
社債発行費	44	—
その他	13	15
営業外費用合計	222	159
経常利益	317	617
特別利益		
関係会社株式売却益	1,173	—
その他	10	1
特別利益合計	1,183	1
特別損失		
固定資産除売却損	32	0
出資金評価損	40	—
事務所移転費用	—	13
その他	49	—
特別損失合計	121	14
税金等調整前四半期純利益	1,378	603
法人税、住民税及び事業税	47	29
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	573
少数株主利益	39	37
四半期純利益	1,292	535

(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,892	5,274
売上原価	3,948	4,158
売上総利益	943	1,115
販売費及び一般管理費	810	756
営業利益	133	359
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	4
負ののれん償却額	22	22
その他	13	11
営業外収益合計	48	38
営業外費用		
支払利息	66	73
その他	9	15
営業外費用合計	76	88
経常利益	105	309
特別利益		
関係会社株式売却益	1,173	—
その他	1	0
特別利益合計	1,174	0
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
出資金評価損	40	—
事務所移転費用	—	13
その他	42	—
特別損失合計	83	14
税金等調整前四半期純利益	1,197	295
法人税、住民税及び事業税	19	12
少数株主損益調整前四半期純利益	1,177	282
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	11
四半期純利益	1,187	270

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	137
為替換算調整勘定	△62	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	—
その他の包括利益合計	△610	34
四半期包括利益	720	608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	393
少数株主に係る四半期包括利益	△35	214

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,177	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	215
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	△6	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	△168	—
その他の包括利益合計	△459	72
四半期包括利益	717	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	162
少数株主に係る四半期包括利益	△9	191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,378	603
減価償却費	76	112
株式報酬費用	20	15
のれん償却額	51	55
負ののれん償却額	△45	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,550	165
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	164	143
社債発行費	44	—
持分法による投資損益 (△は益)	△141	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,173	—
固定資産除売却損益 (△は益)	32	0
出資金評価損	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	153	428
営業貸付金の増減額 (△は増加)	350	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,137	57
営業投資有価証券評価損	88	25
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,958	334
販売用不動産評価損	58	119
未収入金の増減額 (△は増加)	93	△103
未払金の増減額 (△は減少)	△212	59
未払費用の増減額 (△は減少)	△31	169
預り保証金の増減額 (△は減少)	△308	△83
その他	217	△243
小計	2,480	1,847
利息及び配当金の受取額	157	14
利息の支払額	△176	△137
法人税等の支払額	△84	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	1,635

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△0
投資有価証券の償還による収入	—	30
関係会社株式の売却による収入	3,327	—
有形固定資産の取得による支出	△30	△51
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
出資金の払込による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△282	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△15	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,651	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48	370
社債の発行による収入	6,059	—
社債の償還による支出	△6,300	—
ノンリコース社債の発行による収入	2,100	—
ノンリコース社債の償還による支出	△2,115	—
長期借入れによる収入	700	2,150
長期借入金の返済による支出	△1,423	△2,913
ノンリコースローンの借入による収入	5,610	—
ノンリコースローンの返済による支出	△7,340	△847
自己株式の取得による支出	△460	—
配当金の支払額	△0	—
少数株主からの払込みによる収入	—	20
少数株主への払戻による支出	—	△19
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,817	401
現金及び現金同等物の期首残高	12,343	9,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,174	△117
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,986	9,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,581	1,148	12,729	—	12,729
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15	35	50	△50	—
計	11,596	1,183	12,780	△50	12,729
セグメント利益	208	107	315	△0	315

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては203百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,145	1,492	7,637	—	7,637
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	32	49	△49	—
計	6,161	1,524	7,686	△49	7,637
セグメント利益	585	109	695	△0	694

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,333	559	4,892	—	4,892
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	30	37	△37	—
計	4,340	590	4,930	△37	4,892
セグメント利益	82	51	133	△0	133

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては203百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,511	763	5,274	—	5,274
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	16	25	△25	—
計	4,520	779	5,300	△25	5,274
セグメント利益	311	47	359	△0	359

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。